



2023年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年12月15日

上場会社名 株式会社ジェイック 上場取引所 東
 コード番号 7073 URL <https://www.jaic-g.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐藤 剛志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部長 (氏名) 谷中 拓生 TEL 03(5282)7608
 四半期報告書提出予定日 2022年12月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第3四半期の連結業績（2022年2月1日～2022年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第3四半期	2,296	—	118	—	123	—	60	—
2022年1月期第3四半期	1,931	12.5	38	—	43	—	48	—

(注) 包括利益 2023年1月期第3四半期 59百万円 (—%) 2022年1月期第3四半期 33百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第3四半期	67.27	63.66
2022年1月期第3四半期	53.88	50.25

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年1月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第3四半期	2,666	837	31.7
2022年1月期	2,118	826	39.4

(参考) 自己資本 2023年1月期第3四半期 846百万円 2022年1月期 835百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2023年1月期	—	0.00	—	—	—
2023年1月期（予想）	—	—	—	47.00	47.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年1月期の連結業績予想（2022年2月1日～2023年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,898	—	198	—	201	—	142	—	158.03

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 収益認識会計基準等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想については、当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 3社（社名） 株式会社Kakedas、株式会社キャンパスサポート、株式会社アワード
除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年1月期3Q	925,300株	2022年1月期	921,700株
② 期末自己株式数	2023年1月期3Q	12,065株	2022年1月期	18,645株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年1月期3Q	902,777株	2022年1月期3Q	896,087株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症は第8波に入ったとされ依然まん延が続いており、ロシア・ウクライナ情勢も長期化し、世界的な物価上昇と金利引き上げ、急激な円安の進行などにより、景気の先行きが不透明な状況が続いております。

国内の雇用情勢においては、厚生労働省発表の「一般職業紹介状況（令和4年10月）について」によると、有効求人倍率は前月から0.01ポイント上昇し1.35倍となり、前年同月比で0.2ポイントの上昇と緩やかな回復基調にあります。また、新卒採用領域においては、リクルートワークス研究所発表の2023年卒の大卒求人倍率が前年比0.08ポイント増の1.58倍と需要は引き続き底堅く、特に従業員数300名未満の中堅中小企業における求人倍率は5.31倍となっております。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における当社グループでは、大学のキャリア課と提携して大学4年生の就職支援を行う「新卒カレッジ®」においては、得意とする4年生後期の就職支援の時期となり、新卒採用領域の底堅い需要を捉えて過去最高のサービス売上高となり、引き続き当社グループの業績を牽引しました。新卒の就職活動は二極化が進んでおり、複数の内定を保有する学生からの内定辞退を受けて追加採用に動く企業や、景況感の回復を見据えて秋以降から採用に動き出した企業もあり、顧客企業の採用枠は計画値を上回る状況にあります。

中心サービスである教育融合型人材紹介サービスの「就職カレッジ®」においては、求人数の回復に伴う緩やかな業績の回復基調が前第4四半期連結会計期間より続いております。

教育研修サービスにおいては、過去最高の研修受注を記録した前連結会計年度を上回るペースで研修受注を積みあげた上半期の実績により、新型コロナウイルス感染症の影響でいくつかの研修が延期になったものの、堅調な売上高で推移しております。

一方で、人材確保に向けた採用関連コスト及び人件費の増加、緩やかな回復基調にある採用市場において求職者を集める販売促進費の増加、株式会社Kakedas、株式会社キャンパスサポート、及び株式会社アワードに係る株式取得関連費用やのれん償却費の発生、連結子会社化によって販管費も大きく増加しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,296,227千円（前年同期は1,931,590千円）、営業利益は118,135千円（前年同期は38,309千円）、経常利益は123,949千円（前年同期は43,520千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は60,725千円（前年同期は48,278千円）となりました。

なお、当社グループは「カレッジ事業」の単一セグメントであります。事業別の経営成績の状況に関する認識及び分析は以下のとおりであります。第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）（以下、収益認識会計基準）等を適用することに伴い、収益の分解情報に合わせて記載を変更しております。

①カレッジ事業

カレッジ事業は当社の若手育成のノウハウを活用して主に20代の未就業者や学生に対して研修を実施後、中堅中小企業を中心とした企業にご紹介するという「教育融合型」の人材紹介サービス「就職カレッジ®」を行っております。女性専用コースや中退者専用コースなど対象者別にコースを分けてサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、売上高は1,167,331千円（前年同期は1,050,360千円）となり、連結売上高に占めるカレッジ事業の構成比は50.8%となっております。

②新卒事業

新卒事業は、大学のキャリア課と提携して主に大学4年生の就職活動支援を行う人材紹介サービス「新卒カレッジ®」と、適性診断を組み込むことで、企業が採用したい人物像と学生の適性の適合度を基にして求人紹介を行う就活サイト「Future Finder®」を運営しております。なお、当第3四半期連結会計期間に株式取得し、新たに連結子会社とした株式会社キャンパスサポート及び株式会社アワードは新卒事業に含めております。

当第3四半期連結累計期間においては、売上高は587,769千円（前年同期は353,319千円）となり、連結売上高に占める新卒事業の構成比率は25.6%となっております。

③教育研修事業その他

教育研修事業は中堅中小企業を中心としつつ、一部大手企業を対象に全世界で4,000万部のベストセラーである「7つの習慣®」や米大リーグでプレーする大谷翔平選手が実践していたことで有名な「原田メソッド®」、ベストセラーであるデール・カーネギーの『人を動かす』を基にしたリーダーシップ&コミュニケーション研修をはじめとしたパッケージ研修、若手層を中心に様々な階層向けの研修を、講師を企業に派遣するインハウス型、お一人からでもご参加いただけるオープンセミナー型で提供しております。

また、ご採用いただいた求職者の上司や次期リーダー層を対象に、1年間の定期的な研修機会を提供して次世代リーダーを育成する「リーダーカレッジ」、主に入社3年目までの若手社員を対象に、半年間の定期的な研修機会を提供して定着と活躍を支援する「エースカレッジ」を提供しております。

その他の事業としては、適性診断の販売等を行っております。なお、当第3四半期連結会計期間に株式取得し、新たに連結子会社とした株式会社Kakedasはその他の事業に含めております。

当第3四半期連結累計期間においては、売上高は541,125千円（前年同期は527,910千円）となり、連結売上高に占める教育研修事業その他の構成比は23.6%となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,397,892千円となり、前連結会計年度末に比べて99,002円減少いたしました。これは主に子会社の株式取得を主要因として売掛金及び契約資産（前連結会計年度は売掛金）が181,125千円増加したものの、子会社の株式取得等により現金及び預金が323,122千円減少したことによるものであります。固定資産は1,268,728千円となり、前連結会計年度末に比べて646,978千円増加いたしました。これは主に子会社の株式取得によるソフトウェア及びのれんの増加、デール・カーネギーのトレーニングプログラムのフランチャイズ権の取得等により、無形固定資産が508,756千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は2,666,621千円となり、前連結会計年度末に比べて547,976千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は809,762千円となり、前連結会計年度末に比べて9,906千円減少いたしました。これは主に子会社の株式取得等により買掛金が32,785千円、未払金が131,229千円、契約負債（前連結会計年度は前受金）が74,564千円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が242,126千円減少したことによるものであります。固定負債は1,019,230千円となり、前連結会計年度末に比べて546,405千円増加いたしました。これは主に長期借入金が498,155千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,828,993千円となり、前連結会計年度末に比べて536,499千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は837,628千円となり、前連結会計年度末に比べて11,476千円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、2021年3月15日の「2021年1月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想で計画しております当第3四半期連結累計期間の業績を上回る進捗となりましたが、未だに先行き不透明の状況が続くことを想定し、現時点では通期の連結業績予想を据え置きといたします。

連結業績予想における新型コロナウイルス感染症の影響については、2022年1月期においても当該影響が続くものの、夏以降は緩やかに求人需要が回復するものと仮定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の状況等により、当社の業績が大きな影響を受け、通期の連結業績予想について修正の必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,264,737	941,614
売掛金	168,521	—
売掛金及び契約資産	—	349,646
貯蔵品	4,703	—
その他	58,932	106,631
流動資産合計	1,496,895	1,397,892
固定資産		
有形固定資産		
建物	133,203	152,465
減価償却累計額	△32,241	△41,955
建物(純額)	100,961	110,509
工具、器具及び備品	56,055	63,808
減価償却累計額	△45,813	△49,160
工具、器具及び備品(純額)	10,242	14,647
有形固定資産合計	111,204	125,157
無形固定資産		
ソフトウェア	62,033	97,102
特許使用权	96,682	139,669
のれん	—	433,625
その他	5,501	2,576
無形固定資産合計	164,217	672,974
投資その他の資産		
投資有価証券	153,702	187,429
敷金及び保証金	80,059	95,695
繰延税金資産	37,470	105,442
その他	75,094	82,030
投資その他の資産合計	346,327	470,596
固定資産合計	621,749	1,268,728
資産合計	2,118,644	2,666,621

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	32,785
未払金	93,082	224,312
未払費用	63,074	76,581
前受金	75,998	—
契約負債	—	150,562
1年内返済予定の長期借入金	363,852	121,725
未払法人税等	63,784	33,546
返金引当金	57,259	—
返金負債	—	43,934
賞与引当金	34,701	82,304
その他	67,915	44,008
流動負債合計	819,669	809,762
固定負債		
長期借入金	440,527	938,682
退職給付引当金	—	25,364
役員退職慰労引当金	—	20,000
その他	32,296	35,183
固定負債合計	472,824	1,019,230
負債合計	1,292,493	1,828,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	258,694	259,949
資本剰余金	289,477	322,836
利益剰余金	284,437	271,521
自己株式	△1,743	△12,743
株主資本合計	830,865	841,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,619	12,341
為替換算調整勘定	△3,061	△7,871
その他の包括利益累計額合計	4,557	4,470
新株予約権	232	204
非支配株主持分	△9,504	△8,610
純資産合計	826,151	837,628
負債純資産合計	2,118,644	2,666,621

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)
売上高	1,931,590	2,296,227
売上原価	126,971	126,875
売上総利益	1,804,618	2,169,352
販売費及び一般管理費	1,766,308	2,051,216
営業利益	38,309	118,135
営業外収益		
受取利息	66	253
受取配当金	55	54
為替差益	4,981	6,689
補助金収入	6,306	2,340
その他	1,184	1,140
営業外収益合計	12,593	10,477
営業外費用		
支払利息	6,044	4,478
その他	1,338	185
営業外費用合計	7,383	4,663
経常利益	43,520	123,949
特別利益		
固定資産売却益	—	550
投資有価証券売却益	27,874	—
新株予約権戻入益	0	27
特別利益合計	27,875	577
特別損失		
固定資産除却損	73	25
特別損失合計	73	25
税金等調整前四半期純利益	71,322	124,501
法人税等	23,044	64,707
四半期純利益	48,278	59,794
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△931
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,278	60,725

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)
四半期純利益	48,278	59,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,133	4,722
為替換算調整勘定	△3,078	△4,853
その他の包括利益合計	△15,211	△131
四半期包括利益	33,066	59,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,451	60,638
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,385	△975

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この自己株式の取得及び単元未満株式の買取りにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が28,696千円増加しております。

また、2022年9月26日開催の取締役会決議に基づき、第三者割当による自己株式の処分を2022年10月17日に行いました。この処分により自己株式は16,600株減少し、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が32,104千円増加、自己株式が17,695千円減少しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が322,836千円、自己株式が12,743千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実行税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来、当社グループが提供するサービスの一部の取引について総額で収益を認識しておりましたが、当社グループが代理人に該当する場合は、当該対価の総額から取引先に対する支払額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。さらに、求人広告の掲載事業において、従来、顧客から受け取る対価の総額を一時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務を充足するにつれて収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は14,486千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12,808千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は46,166千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「返金引当金」は、第1四半期連結会計期間より「返金負債」に含めて表示することとし、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

2. 「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス（Covid-19）感染拡大に伴う会計上の見積り）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス（COVID-19）感染拡大に伴う会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響や仮定について重要な変更はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。